



Press release

2022年5月24日

アクサダイレクト生命

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の業績を発表

アクサダイレクト生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長兼 CEO：田中勇二郎）は、2022年5月24日、日本会計基準に基づく2021年度の業績を発表いたしました。

収入指標

- ・ 新契約件数は前年度比9.8%増の43,233件、保有契約件数は前年度末比15.7%増の206,512件、保険料等収入は前年度比28.5%増の10,903百万円となりました。

収益指標

- ・ 経常収益が10,913百万円となる中、経常費用11,701百万円（うち、保険金等支払金3,904百万円、責任準備金等繰入額2,141百万円、事業費5,410百万円、その他経常費用244百万円）、特別損失14百万円および法人税等合計△185百万円を控除した結果、当期純損失は617百万円となりました。

財務基盤

- ・ ソルベンシー・マージン比率は1,217.7%となっており、十分に高い健全性を確保しております。

アクサダイレクト生命について

アクサダイレクト生命は、2008年4月より営業を開始したアクサのメンバーカンパニーです。アクサ・ホールディングス・ジャパン株式会社傘下における主にダイレクトビジネスを担う生命保険会社として、アクサ生命、アクサ損害保険と相互に連携し、シンプルで合理的かつ手頃な保険商品、デジタル技術を活用した便利で革新的なサービスをご提供しています。お客さまがいつでもどこでも安心してご契約いただけるよう、さまざまなタッチポイントで保険選びをサポートしています。

アクサグループについて

アクサは世界50の国と地域で14万9千人の従業員を擁し、9千500万人のお客さまにサービスを提供する、保険および資産運用分野の世界的なリーディングカンパニーです。国際会計基準に基づく2021年度通期の売上は999億ユーロ、アンダーライニング・アーニングスは68億ユーロ、2021年12月31日時点における運用資産総額は1兆510億ユーロにのぼります。アクサはユーロネクスト・パリのコンパートメントAに上場しており、アクサの米国預託株式はOTC QXプラットフォームで取引され、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（DJSI）やFTSE4GOODなどの国際的な主要SRIインデックスの構成銘柄として採用されています。また、国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）による「持続可能な保険原則」および「責任投資原則」に署名しています。

*アクサグループの数値は2021年度時点のものです。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします

アクサダイレクト生命保険株式会社
広報部

TEL：03-5210-1533 FAX：03-6853-0234

E-mail：communication@axa-direct-life.co.jp

<https://www.axa-direct-life.co.jp/>

2021年度決算(案)について

アクサダイレクト生命（代表取締役社長兼CEO 田中 勇二郎）の2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 2021年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 2021年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	8 頁
6. 損益計算書	……	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	15 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	……	16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	17 頁
11. 2021年度特別勘定の状況	……	17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	17 頁

以上

お問い合わせは、次にお願いたします。

2021年度決算(案)のお知らせ

2022年5月24日

アクサダイレクト生命保険株式会社

2021年度の決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	178	117.6	7,675	111.8	206	115.7	8,215	107.0
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2020年度						2021年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による 純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	39	105.4	1,493	118.3	1,493	-	43	109.8	1,275	85.4	1,275	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	7,267	118.6	8,499	117.0
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	7,267	118.6	8,499	117.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,268	123.4	5,276	123.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,620	108.6	1,830	113.0
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	1,620	108.6	1,830	113.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,097	104.3	1,382	126.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	8,481	139.3	10,903	128.5
資 産 運 用 収 益	0	20.6	0	48.5
保 険 金 等 支 払 金	2,509	118.9	3,904	155.6
資 産 運 用 費 用	0	172.6	0	45.9
経 常 損 失 (△)	△ 668	-	△ 787	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	13,679	115.5	16,695	122.0

2. 2021年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	62	8,215	-	-	-	-	62	8,215
	災害死亡	17	1,430	-	-	-	-	17	1,430
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		20	198	-	-	-	-	20	198
入院保障	災害入院	76	5	-	-	-	-	76	5
	疾病入院	76	5	-	-	-	-	76	5
	その他の条件付入院	269	7	-	-	-	-	269	7
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		103	-	-	-	-	-	103	-

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	-	-	就業不能保障	23	31

- (注) 1. 個人年金保険、団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険及び医療保障保険については、保有はありません。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
4. 受再保険については、保有はありません。

3. 2021年度決算に基づく契約者配当金例示

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当する事項はありません。

4. 2021年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2021年度の資産の運用状況

① 運用環境

2021年度の運用環境は、上半期、主要国の株式市場は新型コロナワクチンの普及による景気回復期待などにより、概ね堅調に推移しました。一方、下半期では、新型コロナウイルスのオミクロン変異株の拡大による景気不透明感やロシアによるウクライナ侵攻を嫌気して、株価は軟調に推移しました。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年3月以降、大規模な金融緩和政策を継続していますが、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、量的緩和の縮小の加速が決定され、3月にはフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0～0.25%から0.25～0.50%へ引き上げ、ゼロ金利を解除しました。欧州中央銀行（ECB）も金融緩和政策を維持していますが、12月の理事会でPEPP（パンデミック緊急購入プログラム）の廃止などを決定しています。

一方、日本銀行は、金融政策決定会合で大規模な金融緩和策を維持しています。

日本では、4月に3回目となる緊急事態宣言が出されるなど新型コロナ感染拡大が続くなか、日銀の大規模な金融緩和政策が長期化するとの見方を背景に日本国債利回りは、概ね横ばいで推移していましたが、米欧の長期金利上昇を受けて、日本でも長期金利が上昇し、3月末の10年日本国債利回りは0.217%で終値をつけています。

日経平均株価は、新型コロナウイルスの感染者が急減したことなどから、9月には大幅に上昇し、一時3万円を上回りましたが、11月下旬に明らかになった新型コロナウイルスのオミクロン変異株に対する警戒感が高まったことや2月のロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格高などで景気減速が懸念され、株価は下落し、3月末終値は27,821円となりました。

② 当社の運用方針

当社では、引続き、資産の流動性を十分に確保したポートフォリオ運営を行います。具体的には預金と日本国債への投資を運用方針の基本とし、流動性に関しては適切なコントロールを行いつつ、信用リスクも適切な範囲内に抑え、中長期的にも安定した健全なポートフォリオの構築を目指しています。

③ 運用実績の概況

2022年3月末の総資産は166億円となりました。そのうち、現金及び預貯金が139億円、有価証券は保有しておりません。

資産運用損益につきましては、利息収入が0百万円、支払利息が0百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	11,761	86.0	13,925	83.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	38	0.3	58	0.3
繰 延 税 金 資 産	267	2.0	255	1.5
そ の 他	1,612	11.8	2,456	14.7
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
合 計	13,679	100.0	16,695	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,527	2,163
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	5	19
繰 延 税 金 資 産	69	△ 12
そ の 他	234	843
貸 倒 引 当 金	△ 0	0
合 計	1,836	3,015
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	-	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	0	0

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	-	-
う ち 公 社 債	-	-
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△ 0.01	△ 0.00
う ち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当する事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

該当する事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当する事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)	科 目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	11,761	13,925	保険契約準備金	12,001	14,143
現 金	0	-	支 払 備 金	244	362
預 貯 金	11,761	13,925	責 任 準 備 金	11,757	13,781
有 価 証 券	-	-	代 理 店 借	75	135
有 形 固 定 資 産	132	143	再 保 険 借	264	568
建 物	38	58	そ の 他 負 債	581	710
その他の有形固定資産	94	85	未 払 法 人 税 等	5	4
無 形 固 定 資 産	569	966	未 払 金	21	70
ソ フ ト ウ ェ ア	569	966	未 払 費 用	467	537
再 保 険 貸	511	854	預 り 金	13	12
そ の 他 資 産	437	550	資 産 除 去 債 務	32	36
未 収 金	352	506	仮 受 金	41	48
前 払 費 用	39	33	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	7	6
預 託 金	45	10	価 格 変 動 準 備 金	0	0
そ の 他 の 資 産	0	0	負債の部合計	12,931	15,564
繰 延 税 金 資 産	267	255	(純 資 産 の 部)		
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0	資 本 金	11,000	11,500
			資 本 剰 余 金	9,840	10,340
			資 本 準 備 金	9,840	10,340
			利 益 剰 余 金	△ 20,092	△ 20,710
			そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 20,092	△ 20,710
			繰 越 利 益 剰 余 金	△ 20,092	△ 20,710
			株 主 資 本 合 計	748	1,130
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-
			純資産の部合計	748	1,130
資産の部合計	13,679	16,695	負債及び純資産の部合計	13,679	16,695

【注記】

1. 会計方針に関する事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。

(4) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(7) 支払備金の積立方法

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金及びその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を保険業法第117条の規定に基づき、支払備金として積み立てております。

このうち、既発生未報告のものについては、保険業法第117条及び施行規則第73条第1項第2号の規定に基づき、大蔵省告示第234号により算出した金額を積み立てております。

また、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

(8) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に相当する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てておりません。

2. 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債の特性やキャッシュフローの状況を踏まえ、流動性を重視しつつ安定的な利息収入を得ることを目指しております。こうした認識に基づき、具体的には、必要な現預金を維持することを主眼としております。資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき関連部門が適時に将来キャッシュフロー分析を行い、必要な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未収金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額（リース資産含む）は118百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は201百万円、金銭債務は該当ありません。

6. 繰延税金資産の総額は、967百万円、繰延税金負債の総額は、9百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、702百万円であります。繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、税務上の繰越欠損金666百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は666百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は36百万円であります。繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、資産除去債務に対応する資産9百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	合計
税務上の繰越欠損金※	117	104	108	118	104	112	666
評価性引当額	117	104	108	118	104	112	666
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

※当社は連結納税を採用しており、法人税法上の連結欠損金個別帰属額はなく、地方税法上の控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額を有するため、税務上の繰越欠損金は住民税の実効税率を乗じた額であります。

当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、繰越欠損金期限切れによる影響額△4.96%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は58百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は989百万円であります。
8. 1株当たりの純資産額は248円48銭であります。
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は65百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度
	〔2020年4月1日から 2021年3月31日まで〕	〔2021年4月1日から 2022年3月31日まで〕
経常収益	8,606	10,913
保険料等収入	8,481	10,903
保険料	6,878	8,091
再保険収入	1,603	2,811
資産運用収益	0	0
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
その他の経常収益	124	10
支払備金戻入額	103	-
その他の経常収益	20	10
経常費用	9,275	11,701
保険金等支払金	2,509	3,904
保険金	685	646
年金	35	34
給付金	880	1,226
解約返戻金	125	146
その他の返戻金	0	0
再保険料	781	1,849
責任準備金等繰入額	2,080	2,141
支払備金繰入額	-	118
責任準備金繰入額	2,080	2,023
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
事業費	4,492	5,410
その他の経常費用	191	244
税金	34	44
減価償却費	157	199
その他の経常費用	0	0
経常損失(△)	△ 668	△ 787
特別損失	0	14
固定資産等処分損	0	14
税引前当期純損失(△)	△ 669	△ 802
法人税及び住民税	△ 79	△ 197
法人税等調整額	△ 69	12
法人税等合計	△ 149	△ 185
当期純損失(△)	△ 519	△ 617

【注記】

1. 会計方針に関する事項

(1) 保険料等収入の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づき受領する保険金及び配当金等を計上しております。なお、共同保険式再保険に係る再保険手数料を再保険収入に計上しております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づいて支払われる保険料等を計上しております。なお、共同保険式再保険に係る事務手数料を再保険料に計上しております。

2. 関係会社との取引による収益の該当はなく、費用の総額は1百万円であります。

3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は27百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は679百万円であります。

4. 1株当たりの当期純損失は140円35銭であります。

5. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・ホールディングス・ジャパン(株)	(被所有)直接100.00%	役員兼任出向者給与の受取	連結納税に伴う受取予定額	201	未収金	201
				増資の引受	1,000	資本金 資本準備金	500 500
				出向者給与の受取	1	未収金	0

(注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社

該当する事項はありません。

(3) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
親会社の子会社	アクサ生命保険(株)	-	出向者給与の支払	出向者給与の支払	117	未払費用	24
			外部委託による業務	外部委託による業務の依頼など	39	未払費用	2
			賃借料	賃借料	52	前払費用	4

			共同保険式 再保険の 取引先	再保険収入	2,432	再保険 貸	667
				再保険料	1,392	再保険 借	449
親会社 の 子会社	アクサ 損害保険 (株)	—	代理店	代理店 手数料	38	代理店 借	3

(注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2. 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	△ 660	△ 798
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 660	△ 798
臨時収益	-	10
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	10
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	8	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	8	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 8	10
経常利益（損失） A + B + C	△ 668	△ 787

8. 株主資本等変動計算書

2020 年度 (2020 年 4 月 1 日から
2021 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	11,000	9,840	9,840	△ 19,572	△ 19,572	1,268	1,268
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当				-	-	-	-
当期純損失				△ 519	△ 519	△ 519	△ 519
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	-	-	-	△ 519	△ 519	△ 519	△ 519
当期末残高	11,000	9,840	9,840	△ 20,092	△ 20,092	748	748

2021 年度 (2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	11,000	9,840	9,840	△ 20,092	△ 20,092	748	748
当期変動額							
新株の発行	500	500	500	-	-	1,000	1,000
剰余金の配当				-	-	-	-
当期純損失				△ 617	△ 617	△ 617	△ 617
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							-
当期変動額合計	500	500	500	△ 617	△ 617	382	382
当期末残高	11,500	10,340	10,340	△ 20,710	△ 20,710	1,130	1,130

【注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,394,614	156,250	-	4,550,864
合計	4,394,614	156,250	-	4,550,864
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 156,250 株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当する事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当する事項はありません。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

該当する事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,503	3,247
資本金等	748	1,130
価格変動準備金	0	0
危険準備金	503	492
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券の評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,807	2,972
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 1,555	△ 1,348
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	534	533
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	354	343
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	145	145
予定利率リスク相当額 R2	1	1
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	126	158
経営管理リスク相当額 R4	18	19
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	937.2 %	1,217.7 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 2021年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。